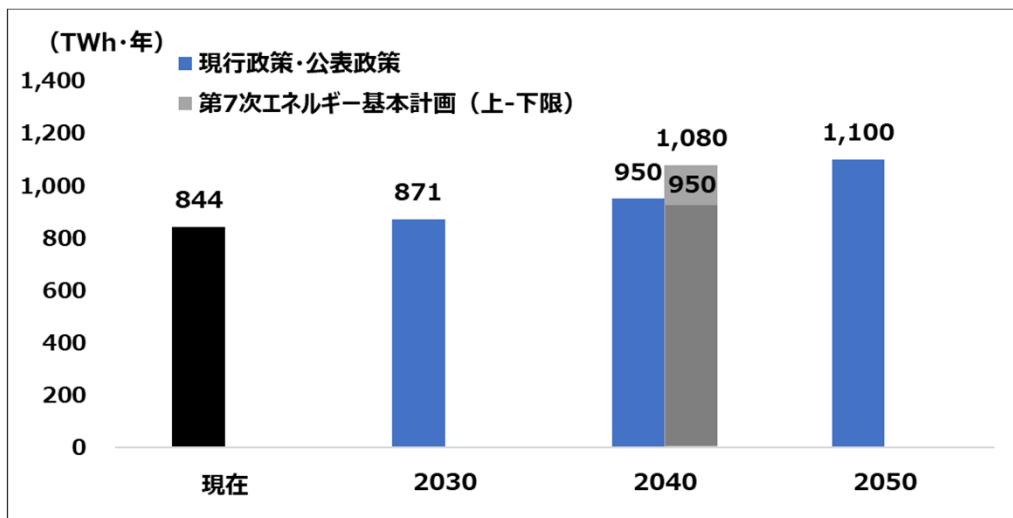


# トピック：DCの開発遅延により電力需要の伸びは鈍化。ホルムズ海峡封鎖は需要/燃料価格に大きな影響

- データセンターの工事延期・遅延などにより需要の立ち上がりが遅れており、中長期での電力需要の伸びも当初の想定よりも鈍化するとみられる。
- ホルムズ海峡封鎖は、燃料価格の上昇だけでなく、経済停滞による需要減にも波及する可能性が高い。

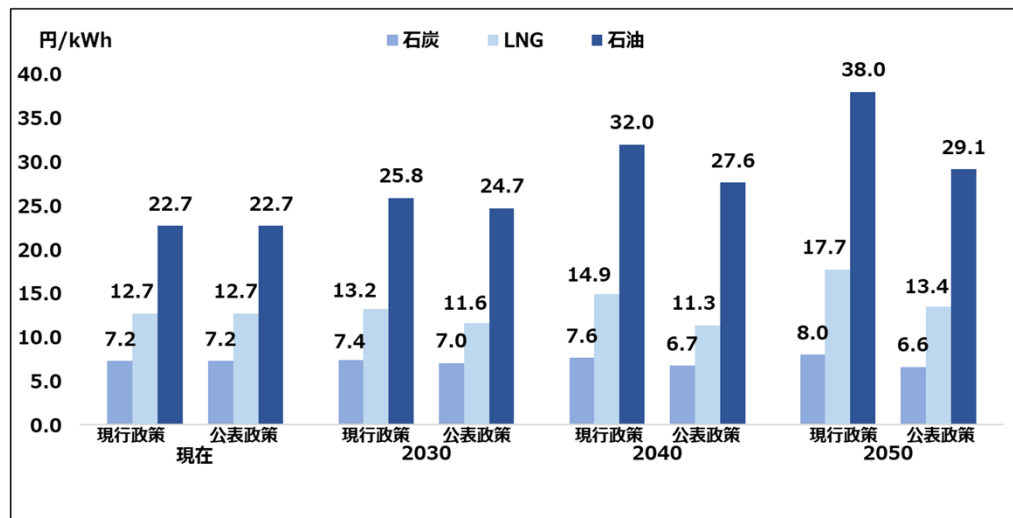
### 電力需要の見通し



### 電力需要の主なトピック

- DCの開発遅延を踏まえ、OCCTOが需要想定を下方修正**
  - DC事業者の工事延期・遅延/設計変更等に伴う需要立ち上がりが後ろ倒しとなることを踏まえ、OCCTOが想定電力需要量を下方修正。
  - 弊社想定も従来より需要の伸びを抑え、2040年950TWh（現在比+13%）、2050年1,100TWh（現在比+30%）と見込む。
- ホルムズ海峡閉鎖による経済の冷え込みにより、短期的には需要が減少する可能性も**
  - 中東依存度の高いナフサの途絶は、化学プラントの操業停止など、国内の経済活動にも大きく影響し、需要が大きく下振れる可能性もある。

### 燃料価格の見通し



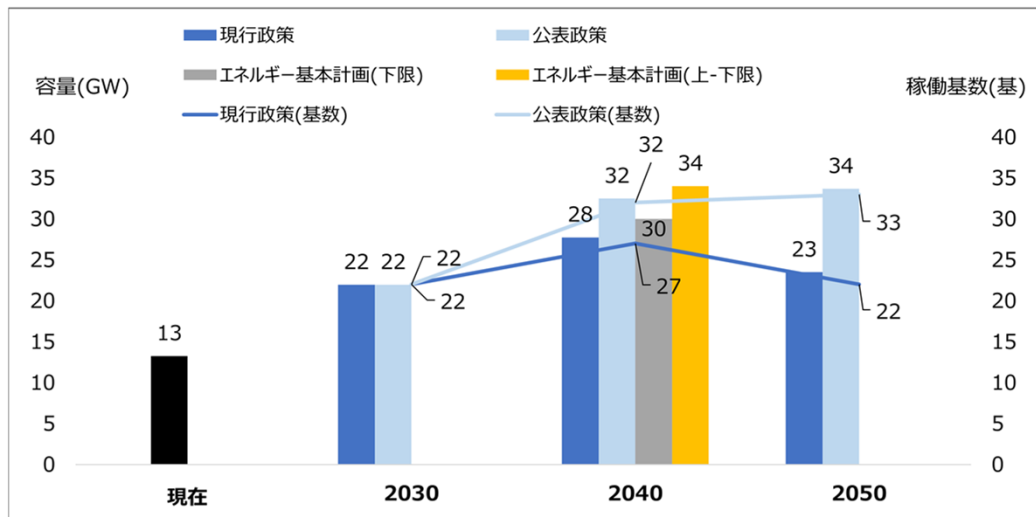
### 燃料価格の主なトピック

- インフレ等のマクロ経済要因による構造的なコスト上昇**
  - IEAの最新見通しにおいては、化石燃料の需要継続と上昇基調のシナリオ（CPS）が新規に設定された。足元の世界的なインフレ等が輸入燃料の調達コストを押し上げており、燃料価格は構造的な上昇基調が継続していく見通しである。
- 中東情勢緊迫化によるホルムズ海峡封鎖・価格急騰の懸念**
  - 中東地域の地政学リスクが高まっており、日本のLNGおよび原油の主要な輸送ルートであるホルムズ海峡の封鎖リスクが懸念。サプライチェーンが寸断された場合、石炭などへも波及し、燃料価格全体が高騰する可能性がある。

# トピック：進む原子力の再稼働。太陽光導入量は、目標高いがペースは減速。

- 柏崎刈羽6号機が4月以降に営業運転を再開する見通しであり、今後も東日本エリアを中心に原子力発電所の再稼働が予見される。太陽光発電は政策変更などもあり導入ペースが鈍化し、目標との乖離が進む。

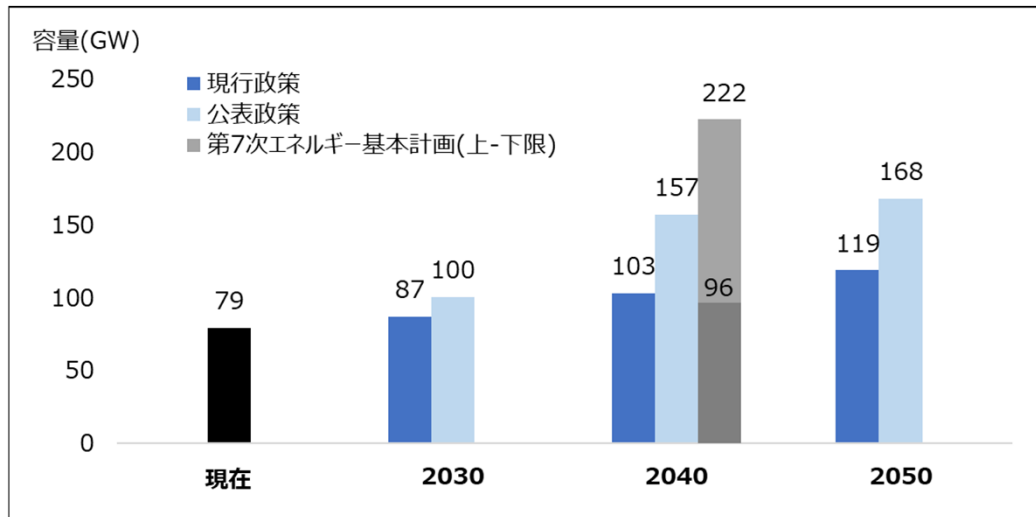
## 原子力の見通し



## 原子力の主なトピック

- 柏崎刈羽6号機が2026年4月以降に再稼働の見通し**
  - 2026年1月の再稼働後、不具合により停止していたが、原因となった部品の交換が完了し、3月22日に発送電を再開した。
  - 営業運転開始は4月以降となる見通し。
- 関西電力が美浜原発の新設に向けた調査を開始**
  - 関電が次世代原発の新設に向けた調査を開始。調査開始から運転開始まで20年程度要し、2045年頃の運転開始を想定。
- 浜岡原発にて審査不正、再稼働が見送りとなる可能性**
  - 基準値振動の策定過程で不正行為が発覚し、安全審査をゼロからやり直す見通し。再稼働も2036年度以降となる想定。

## 太陽光発電の見通し



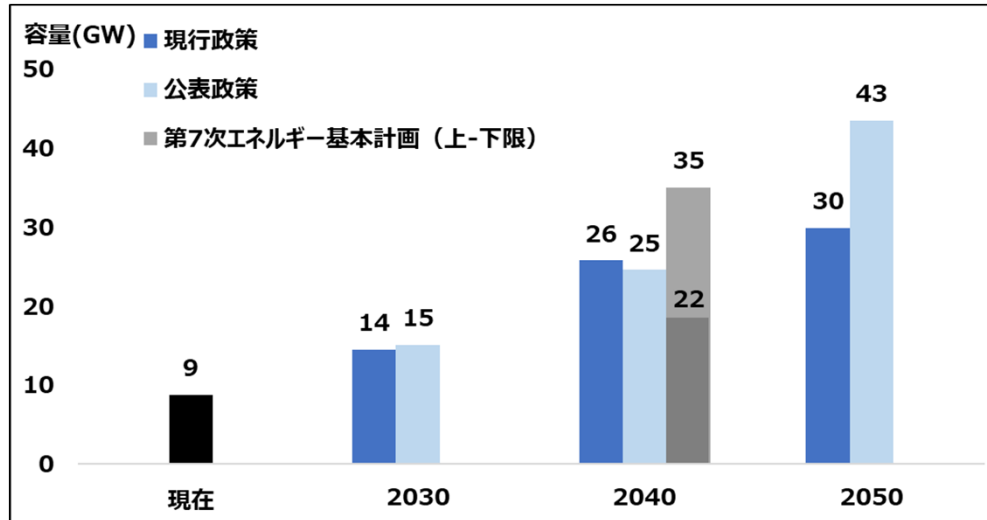
## 太陽光発電の主なトピック

- エネ基の高い導入目標の一方で、事業用太陽光（地上設置）はFIT/FIP制度支援の対象外となるなど、導入スピードは鈍化**
  - 第7次エネ基では最大222GW相当の太陽光導入を見込むが、事業用太陽光の単年度導入量は2014年度の約8.4GWから、2024年度の約1.6GWと、年々鈍化。
  - 事業用太陽光（地上設置）も27年度以降政府支援の対象外となり、導入スピードはさらに鈍化する見通し。
- ペロブスカイト太陽電池の本格導入の見通しは不透明**
  - 政府は2040年にペロブスカイト太陽電池の20GWの導入目標を掲げており、2026年には国内初の商用化が見込まれるものの、本格導入できるか否かは現時点では不透明

# トピック：風力は陸上/洋上ともに苦境。蓄電池は周辺制度改正の議論が進む。

- 陸上/洋上風力ともに直近、開発停止や公募撤退などのトピックが続き、導入量の低下・導入時期の遅延の動きは加速。蓄電池に関しては、初期的な市場形成から実態を踏まえた適正化に向けて制度改正が進んでいる状況。

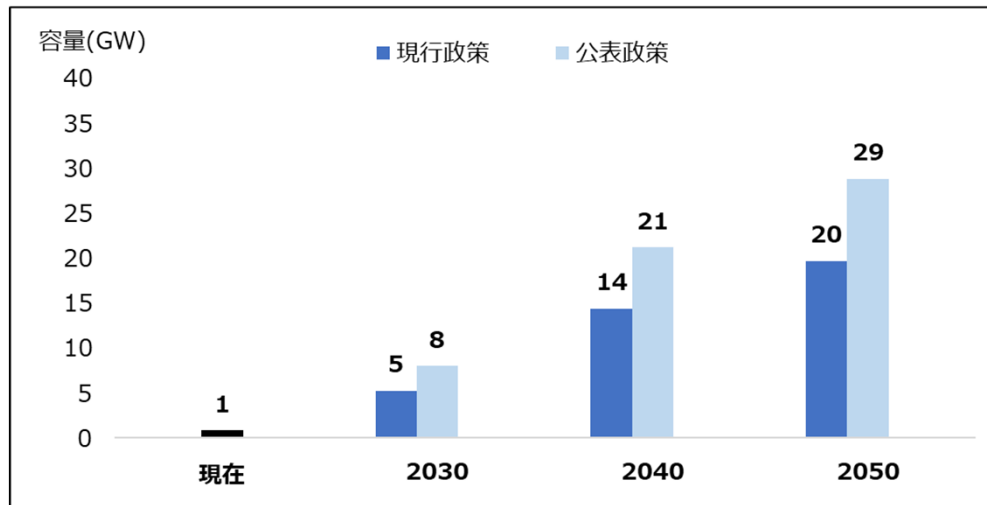
## 風力（陸上+洋上）の見通し



## 風力（陸上+洋上）の主なトピック

- **（陸上風力）資材高騰、地元調整難航に伴う案件中止が相次ぎ、30年度までの導入量は下方修正**
  - 資材高騰、地元調整の難航により、北海道、東北、中国エリアなどで大手事業者の計画中止、撤退が相次ぐ。
  - 2025年だけでも開発をとりやめた案件の容量は87万kWに及び、30年度までの導入量は11~12GWとなる見通し。
- **（洋上風力）三菱商事の3案件撤退に伴い、30年度までの導入量は大幅に減少。R2,3案件への影響も懸念**
  - R1で落札していた三菱商事陣営が、秋田2件、千葉1件の全3件からの撤退を発表。
  - 政府は2025年末に再公募の方針を示したが、3案件の運転開始は2035年以降が現実的。

## 蓄電池導入量の長期見通し



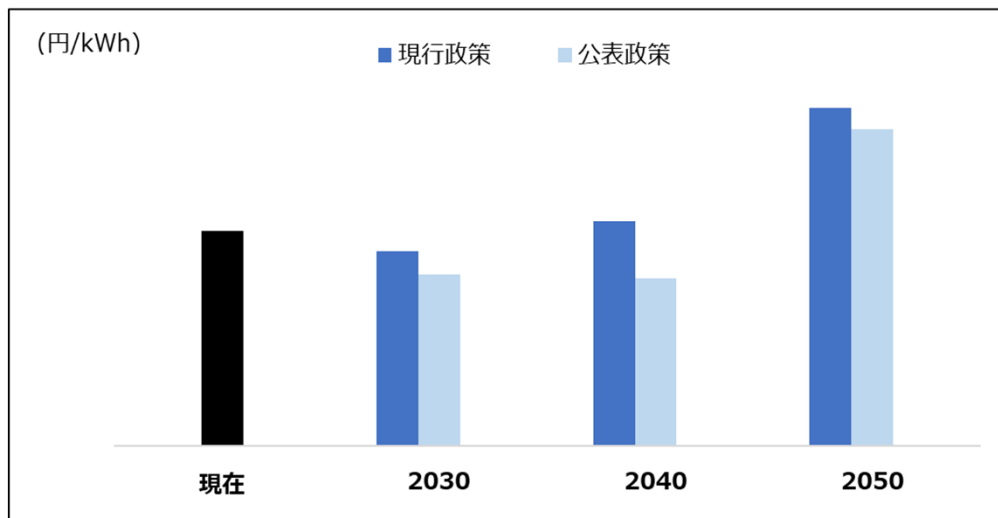
## 蓄電池の主なトピック

- **長期脱炭素電源オークションにおける要件が厳格化され、大規模容量・国内製造の蓄電池の優遇が進む**
  - 本年度で第3回となる長期脱炭素オークションの募集であるが、長時間容量や国内製造の蓄電池に対する優遇が進む。
  - またリチウムイオン蓄電池以外の長期電力貯蔵技術に対する入札要件についても整備が進んでいる。
- **主要な収入源となる需給調整市場では、①市場の上限価格引き下げ、②一部商品区分の募集量低減が実施予定**
  - 足元、価格高騰ならびに募集量に対する供給の未達が続いている現状を踏まえ、2026年度以降、市場価格上限ならびに募集量の引き下げが行われる予定である。
  - 中長期視点では、蓄電池導入への押し下げ要因と見られる。

# 総括 | 卸電力市場・非化石証書価格の長期見通し

- 卸電力市場は足元の原子力発電所の再稼働や火力のリプレースにより価格は下降傾向となるが、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で上昇傾向となる。非化石証書価格は需要増により中長期的には上昇する。

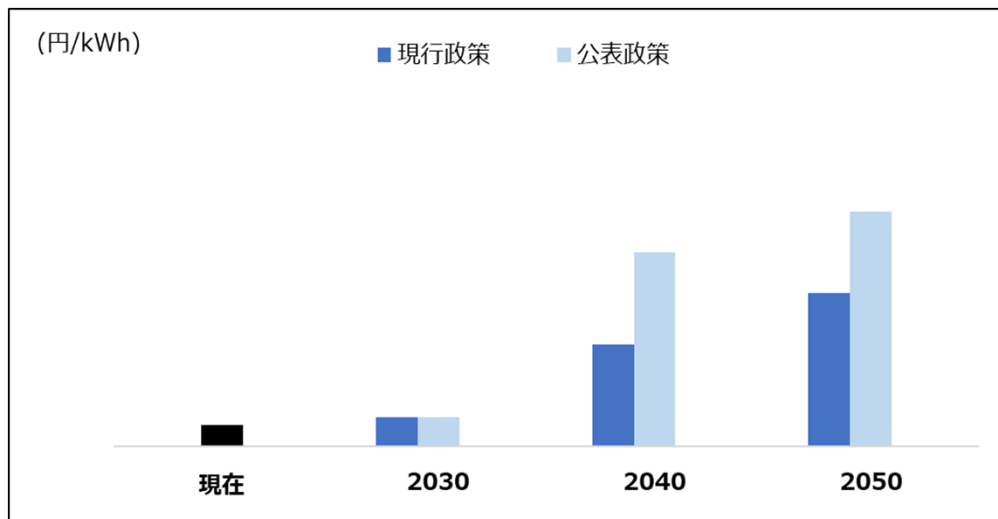
## 卸電力市場価格の長期見通し



## 当社としての卸電力市場価格への見立て

- **2030年頃まで価格は低水準。その後インフレ、燃料費、カーボンプライシングの影響により価格は上昇する。**
  - 現行政策シナリオ、公表政策ともに原子力発電所の再稼働や非効率火力のリプレースにより卸電力価格は下降傾向となる。
  - 一方で、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で中長期的に卸電力価格は高まる。
  - 公表政策シナリオは現行政策シナリオに比べ、再エネ電源導入量が多いことから卸電力価格も相対的に低い水準で推移す。その反面、2050年にかけてカーボンプライシングの影響を現行政よりも強く受け、将来的には両者の水準が近くなる。

## 非化石証書価格の長期見通し



## 当社としての非化石証書価格への見立て

- **非化石証書の上下限価格の見直し**
  - FIT非化石証書、非FIT非化石証書の下限価格は統一され、2027年度に0.6円/kWh、2028年度以降は0.8円/kWhとなる見通し。
  - FIT非化石証書の上限価格は撤廃の方向で議論が進む。
- **2030年頃まで価格は低水準。その後需要の増加とともに価格は上昇傾向**
  - 現行政策シナリオ、公表政策ともに2030年度頃までは需要量よりも供給量が超過するため、最低入札価格を下回ることとなり、最低価格で推移する。
  - その後は脱炭素需要の高まりとともに需要量が供給量を上回り、価格が上昇する。